



平成 30 年 6 月 12 日  
財務省関東財務局

## 東京都千代田区の国有財産の処理方針決定

### ～日本郵政ビルとの交換～

財務省関東財務局は、東京都千代田区大手町 2 丁目に所在する国有財産(市街地再開発事業により取得した再開発ビルの一部：大手町プレイスウエストタワーの約 3 フロアほか)について、処理方針を決定しましたのでお知らせします。

本日、「国有財産関東地方審議会(会長：上條正仁)」が関東財務局長の諮問を受けて開催され、本財産を日本郵政株式会社が所有する東京都千代田区霞が関 1 丁目所在の日本郵政ビルと交換することについて、適当と認める答申がなされました。

国が取得する日本郵政ビルは、平成 32 年度以降、環境本省などの国の庁舎として利用する予定であり、庁舎機能の分散解消や借受解消等が図られることとなります。

日本郵政株式会社が取得する本財産については、日本郵政グループが自ら保有する財産とあわせて、平成 30 年 8 月予定の再開発ビル竣工後、日本郵政グループ各社の本社機能が集約・移転する予定です。

#### 【本件に関するお問合せ先】

財務省関東財務局

管財第 1 部管財総括第 1 課 熊谷

TEL 048-600-1168(ダイヤル)

( 参 考 )

## 〔国有財産地方審議会〕

国有財産の管理及び処分に関する事案の中には、その処理の方向について強い関心がもたれるものがあり、これらの事案については、国有財産管理処分機関のみの判断によることなく、広く民間有識者の意見を聴いて処理するため、国有財産法第9条の2、3、4に基づき各財務局に設置されている国有財産地方審議会に諮問し、その調査審議を経ることとされています。

### 国有財産関東地方審議会委員名簿

氏 名	職 名
井 岡 智 子	(一財)消費科学センター
伊 藤 聡	(株)伊藤不動産鑑定事務所代表取締役
上 條 正 仁	(株)埼玉りそな銀行シニアアドバイザー
金 野 美奈子	東京女子大学現代教養学部教授
佐 谷 和 江	(株)計画技術研究所代表取締役
神 洋 明	弁護士
竹 内 康	東京農業大学地域環境科学部教授
野 並 直 文	(株)崎陽軒代表取締役社長
長谷川 秀 行	(株)産経新聞社論説副委員長
藤 倉 まなみ	桜美林大学リベラルアーツ学群教授
松 本 暢 子	大妻女子大学社会情報学部教授
間 部 彰 成	東京商工会議所理事・事務局長

(敬称略、五十音順)

※ 国有財産法(抜粋)  
(昭和二十三年六月三十日法律第七十三号)

(国有財産地方審議会)  
第九条の二 財務局ごとに、国有財産地方審議会(以下「地方審議会」という。)を置く。

第九条の三 地方審議会は、財務局長の諮問に応じて国有財産の管理及び処分について調査審議し、並びにこれに関し財務局長に意見を述べることができる。

2 地方審議会は、前項に規定するもののほか、第二十八条の二第二項、第二十八条の四及び第三十一条の四第三項の規定により諮問される事項を調査審議する。

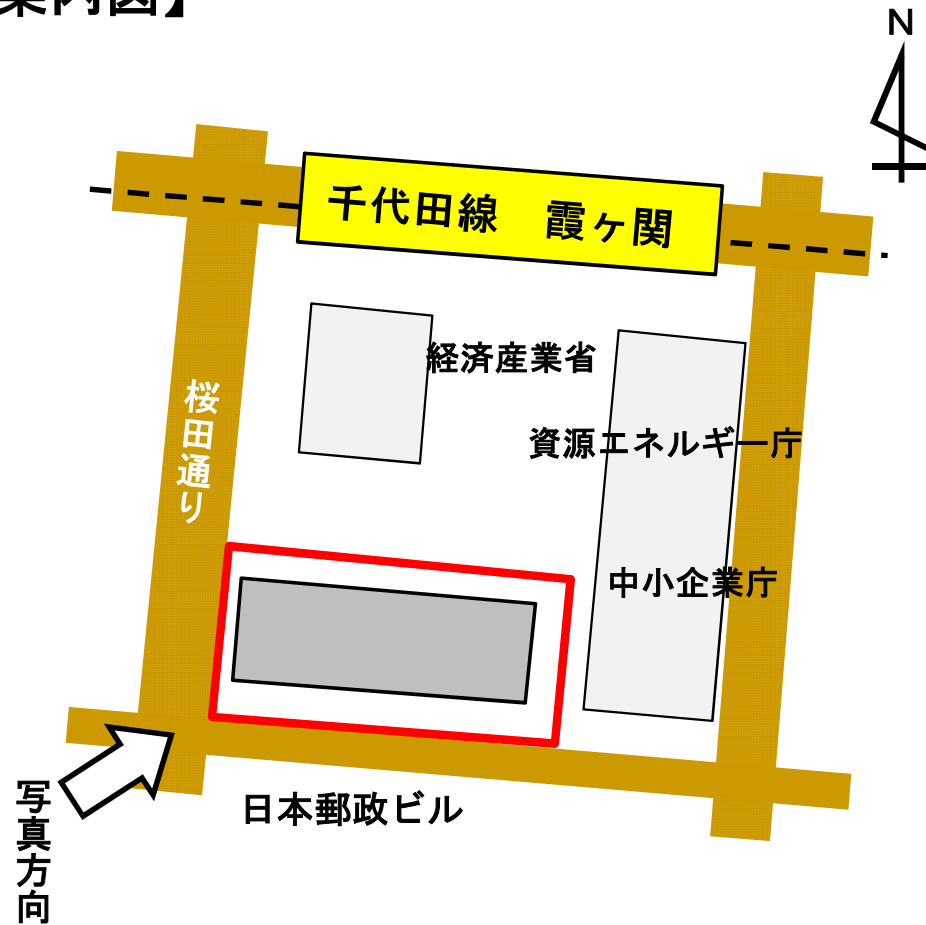
第九条の四 前条に定めるもののほか、地方審議会の組織及び委員その他の職員その他地方審議会に関し必要な事項については、政令で定める。

# 位置図（受財産）



# 案内図（受財産）

【案内図】



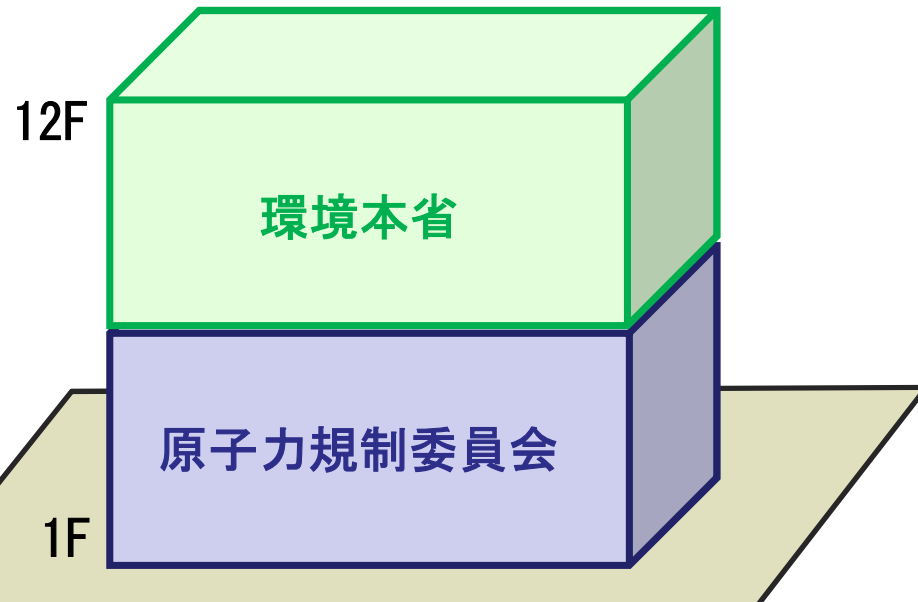
【現地写真】



敷地面積 : 6,611㎡  
延床面積 : 50,470㎡  
竣工年 : 1969年 (昭和44年)  
構造 : 鉄骨鉄筋コンクリート造 地下3階地上12階

# 利用計画図（受財産）

【利用計画図(イメージ)】



## 環境省庁舎として利用

- 入居予定官署
  - ・ 環境本省
  - ・ 原子力規制委員会

【現地写真】

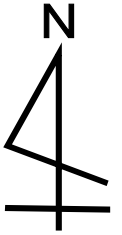


敷地面積：6,611㎡  
延床面積：50,470㎡  
竣工年：1969年（昭和44年）  
構造：鉄骨鉄筋コンクリート造 地下3階地上12階

# 位置図(渡財産)



# 案内図（渡財産）





# 利用計画図（渡財産）

大手町プレイス  
ウエストタワー

35F

24F 日本郵政

23F ゆうちょ銀行

22F グループ共用ゾーン

18F~21F ゆうちょ銀行

16F・17F 日本郵政  
14F・15F グループ共用ゾーン

10F~13F かんぽ生命保険

6F~9F 日本郵便

19フロア

渡財産

日本郵政グループの  
本社として利用

(発電機室・店舗・貸会議室等)

